



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

(氏名) 浜谷 哲  
(氏名) 佐々木 知彦  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,137	4.8	3,497	63.6	2,519	71.7
26年3月期第1四半期	12,531	△1.7	2,137	0.1	1,467	11.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,296百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3,065百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.33	12.30
26年3月期第1四半期	7.20	7.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,637,618	109,581	3.8
26年3月期	2,586,791	106,488	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 101,793百万円 26年3月期 98,835百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	△1.4	3,300	△26.0	2,000	△21.6	9.79
通期	47,700	△1.2	7,100	△20.3	4,000	△14.6	19.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	207,121,615 株	26年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,750,644 株	26年3月期	2,888,688 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	204,263,890 株	26年3月期1Q	203,618,629 株

(注)平成26年3月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数1,751千株)を含めております。  
平成27年3月期1Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数1,609千株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により、資金運用収益は減少したものの、国債等債券償還益等の計上により、前年同期比6億6百万円増収の131億37百万円となりました。また経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比7億55百万円減少の96億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億60百万円増益の34億97百万円となり、四半期純利益についても、前年同期比10億52百万円増益の25億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比508億円増加し2兆6,376億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し1,095億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比273億円増加し2兆4,059億円となりました。

貸出金は、公共貸出の増加等により、前連結会計年度末比79億円増加し1兆5,233億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比527億円増加し8,814億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成26年5月15日に公表いたしました第2四半期(累計)の業績予想を上回っておりますが、今後の与信費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率と同一の結果が得られる割引率を、単一の加重平均割引率とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円減少し、退職給付に係る負債が281百万円増加し、利益剰余金が425百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	123,689	67,343
コールローン及び買入手形	55,000	103,113
買入金銭債権	1,730	1,746
商品有価証券	184	135
有価証券	828,669	881,442
貸出金	1,515,370	1,523,368
外国為替	5,101	1,239
リース債権及びリース投資資産	12,624	12,188
その他資産	19,817	21,294
有形固定資産	21,469	21,127
無形固定資産	1,224	1,098
退職給付に係る資産	514	403
繰延税金資産	446	455
支払承諾見返	15,010	15,562
貸倒引当金	△14,064	△12,900
資産の部合計	2,586,791	2,637,618
<b>負債の部</b>		
預金	2,217,876	2,227,433
譲渡性預金	160,710	178,530
コールマネー及び売渡手形	8,542	22,128
債券貸借取引受入担保金	-	3,486
借入金	45,097	47,043
外国為替	4	3
その他負債	21,582	21,667
賞与引当金	590	6
役員賞与引当金	14	8
退職給付に係る負債	5,806	6,072
役員退職慰労引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	338	338
繰延税金負債	2,505	3,586
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,158
支払承諾	15,010	15,562
負債の部合計	2,480,303	2,528,036
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	50,156	51,448
自己株式	△823	△711
株主資本合計	81,811	83,215
その他有価証券評価差額金	16,164	17,711
繰延ヘッジ損益	△60	△40
土地再評価差額金	2,449	2,360
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,454
その他の包括利益累計額合計	17,024	18,577
新株予約権	88	96
少数株主持分	7,565	7,692
純資産の部合計	106,488	109,581
負債及び純資産の部合計	2,586,791	2,637,618

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
経常収益	12,531	13,137
資金運用収益	7,970	7,505
（うち貸出金利息）	5,579	5,276
（うち有価証券利息配当金）	2,359	2,162
役務取引等収益	1,378	1,384
その他業務収益	73	965
その他経常収益	3,109	3,281
経常費用	10,394	9,639
資金調達費用	613	562
（うち預金利息）	481	422
役務取引等費用	547	557
その他業務費用	1	6
営業経費	6,062	5,951
その他経常費用	3,169	2,560
経常利益	2,137	3,497
特別利益	6	2
固定資産処分益	6	2
特別損失	11	119
固定資産処分損	1	45
減損損失	10	74
税金等調整前四半期純利益	2,132	3,380
法人税、住民税及び事業税	145	334
法人税等調整額	352	393
法人税等合計	498	728
少数株主損益調整前四半期純利益	1,634	2,652
少数株主利益	167	132
四半期純利益	1,467	2,519

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,634	2,652
その他の包括利益	△4,700	1,644
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△4,703	1,549
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	3	20
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	—	74
四半期包括利益	△3,065	4,296
（内訳）		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	△3,254	4,162
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	188	134

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



4. 補足情報

当行の平成27年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況（単体）

- ◎コア業務純益は、貸出金利息の減少を主因として資金利益が減少したこと等から、前年同期比△3億42百万円減益の17億62百万円（第2四半期予想比56.8%）となりました。
- ◎経常利益は、与信費用が減少したことに加え、国債等債券償還益の計上等により、前年同期比14億50百万円増益の33億40百万円（第2四半期予想比115.1%）、また四半期純利益についても、前年同期比11億4百万円増益の25億56百万円（同127.8%）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成27年3月期 第2四半期 予想値
<b>経常収益</b>	<b>10,783</b>	<b>9,961</b>	<b>822</b>	<b>18,900</b>
業務粗利益	8,713	8,198	515	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	7,762	8,137	△375	
資金利益	7,018	7,383	△365	
役務取引等利益	735	742	△7	
その他業務利益	958	72	886	
(うち国債等債券損益)	950	60	890	
経費(除く臨時処理分)	6,000	6,033	△33	
人件費	3,194	3,201	△7	
物件費	2,477	2,506	△29	
税金	327	325	2	
実質業務純益	2,713	2,164	549	
<b>コア業務純益</b>	<b>1,762</b>	<b>2,104</b>	<b>△342</b>	<b>3,100</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	-	191	△191	
<b>業務純益</b>	<b>2,713</b>	<b>1,973</b>	<b>740</b>	
臨時損益	627	△82	709	
うち株式等関係損益	171	261	△90	
うち不良債権処理額 II	0	242	△242	
うち貸倒引当金戻入益 III	484	-	484	
(与信費用 I+II-III)	△483	434	△917	
<b>経常利益</b>	<b>3,340</b>	<b>1,890</b>	<b>1,450</b>	<b>2,900</b>
特別損益	△117	△4	△113	
うち減損損失	74	10	64	
税引前四半期純利益	3,223	1,885	1,338	
法人税等	667	432	235	
<b>四半期純利益</b>	<b>2,556</b>	<b>1,452</b>	<b>1,104</b>	<b>2,000</b>

(2) 金融再生法開示債権（単体）

◎金融再生法ベースの開示債権額は、26年3月末比△17億円減少して343億円となりました。

	平成26年6月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	△17	76
危険債権	240	△2	242
要管理債権	45	2	43
小計 (A)	343	△17	360
正常債権	15,230	62	15,168
合計 (B)	15,573	44	15,529
開示債権比率 (A) / (B)	2.20%	△0.12%	2.32%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

◎その他有価証券の評価差額は、26年3月末比23億円増加して270億円の評価益となりました。

	平成26年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	8,669	270	277	6	8,139	247	257	9
株式	246	38	42	3	223	26	33	6
債券	7,119	205	205	0	7,093	191	192	0
その他	1,303	26	29	2	822	29	31	2

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成26年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	124	1	1	0	127	1	1	0

(5) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金や公金預金の増加等により、前年同月比246億円(+1.0%)増加し、2兆4,128億円となりました。また預り資産残高は、投資信託や個人年金保険等が順調に推移しており、前年同月比211億円(+8.9%)増加の2,574億円となりました。  
 ◎貸出金残高は、主に公共向け貸出が増加したことから、前年同月比612億円(+4.1%)増加し、1兆5,303億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成26年6月末	
	平成26年6月末	前年同月比
預金等(未残)	24,128	246
うち個人預金	16,108	117
うち公金預金	3,439	150
貸出金(未残)	15,303	612
一般貸出	6,801	11
個人ローン	3,192	32
公共貸出	5,309	569

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) (単位：億円)

平成26年3月末	平成25年6月末
23,862	23,882
15,783	15,991
3,267	3,289
15,223	14,691
6,962	6,790
3,198	3,160
5,062	4,740

② 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成26年6月末	
	平成26年6月末	前年同月比
投資信託	786	59
公共債	392	△139
個人年金保険等	1,395	292
合計	2,574	211

(参考) (単位：億円)

平成26年3月末	平成25年6月末
764	727
422	531
1,340	1,103
2,526	2,363

以上